

証券コード：9682

# 第38期 中間期株主通信

2009年4月1日～2009年9月30日



## DTS

Delivering  
Tomorrow's  
Solutions



# 中期経営ビジョン

お客さまのかけがえないパートナーとして  
独自のソリューション  
感動を与えるサービスを心がけ  
社員一人ひとりが能力を高めながら  
光り輝く個性を発揮し常に未来を志向して  
持続的な成長を目指す  
良き企業市民グループ

## CONTENTS

株主のみなさまへ	2
赤羽根靖隆社長に聞く	3~6
トピックス	7~8
連結財務ハイライト	9
業績の概況	10
四半期連結決算概況	11~12
株式の状況	13
会社概要	14
ホームページのご案内	13~14

## 株主のみなさまへ To Our Shareholders

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や、雇用情勢の悪化が進むなど、厳しい状況で推移いたしました。一方、海外経済の持ち直しを背景とした輸出の増加、在庫調整の進捗や経済対策を背景とした生産の増加など、景気の先行きについては持ち直しの動きが見られます。

当社グループが属する情報サービス産業においても、顧客企業収益の悪化に伴い情報化投資における慎重な姿勢が示された結果、新たな開発案件の減少や顧客企業での内製化に加え単価の下落傾向は続いておりますが、一部顧客企業においては新規案件が開始されるなど、回復傾向にあります。

このような状況下において当社グループは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の取り組みとして、グループ経営の強化施策を背景とした「SI体制の充実」、「新規事業基盤の確立」、「CSRの推進・認知度の向上」、「社員満足度の向上」に向けた取り組みを推進いたしました。

具体的には、営業協力体制の強化による既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに応えるため、これまで培った技術に加えBIツール(注)「データスタジオ@WEB」やICカードを活用したID統合管理ソリューション「Jix@s (ジクサス)」などの様々なツールやソリューションメニューを展開するほか、オフショアによるシステム開発ニーズに応えるため、中国のビジネスパートナー2社との資本提携を行うなどオフショア開発への対応力を強化いたしました。加えて、生産性向上や人的リソースの再配置など、中長期的な取り組みを強化するとともに経費の効率的活用など、事業環境に即応した取り組みを推進しております。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。



代表取締役社長 赤羽根 靖隆

(注) BIツール(ビジネス・インテリジェンス・ツール)：経営分析や生産性向上などのために、企業内に蓄積したデータを集約、分析、整理するツール。



## 不況脱出後を見据えて クラウド対応やソリューションを拡充

金融や通信といった社会基盤や企業のシステム作りを支えてきた総合情報サービス企業の株式会社DTS。従来の企業システムの開発やそのためのコンサルティング、設計、運用、保守などの強みに加え、近年はITツールやソリューションメニュー拡大にも注力している。さらには、ニーズが高まるクラウドコンピューティングへの取り組みも推進し、ワンストップで顧客ニーズに応える体制を整備している。同社の赤羽根靖隆 代表取締役社長に株式会社MM総研代表取締役所長の中島洋氏が話を聞いた。

### IT投資ストップの間にも クラウドなどの技術革新は進む

**中島** ひとところに比べると、景気の先行きにもやや薄明りが見えてきたような気がします。DTSのビジネスの状況はいかがでしょうか。

**赤羽根** DTSのビジネスに直結するのがお客様のIT投資に対する姿勢です。2009年の前半は非常に厳しい状況でしたが、後半になり、お客様の投資意欲もやや回復してきています。まだ慎重な姿勢を崩していないお客様が多いのも事実ですが、「次の時代

に向けた準備をしておかなければ」という意識は、多くの方々とお話しする中で強く感じます。

**中島** 次の時代に向けた準備という面では、新技術をいかに活用するかという視点が重要となります。企業のIT投資がストップしている間にも、技術革新は進んでいます。中でも大きなインパクトを与えそうなのがクラウドコンピューティングですね。

**赤羽根** 不況期には競争が激しくなりますし、誰もが「このままでいいのか」、「別のやり方はないのだろうか」と考えます。そんな背景もあって、不況の

後に新しい技術やビジネスモデルが一気に広がるケースは多いものです。

クラウドコンピューティングは、まさにその代表例となりそうです。サーバやストレージ、ソフトウェアなどのIT資産を自前で所有せず、サービスとして利用すべきではないか。いま、お客様は真剣に考えています。「所有から利用へ」という流れは、これからますます強まるでしょう。

### あらゆるニーズに対応する ソリューションメニューを拡充

**中島** DTSとしては、クラウドにどのように対応しようとしていますか。

**赤羽根** クラウドの普及を見据え、すでいくつかの取り組みをスタートしています。例えば、グルー

プ企業のアスタリクスは、グループウェア「Bizca（ビズカ）」などをサービスとして提供するSaaS（Software as a Service）事業を展開していますが、そのサービスのために利用しているシステム基盤のITリソースを、お客様が開発環境などに活用することもできます。

また、大企業のお客様の場合には、自社内にクラウド指向のデータセンターを構築したいというニーズもあります。こうしたニーズに対しても、きちんとサポートできるような体制整備を進めています。  
**中島** 多くの大企業は、基幹系システムを丸ごと外部に任せるようなことは考えていないと思います。一方、中小企業の中には外部のクラウドを活用して、安価なシステムを実現したいと考えている経営者も多いはずで





**赤羽根** そうした多様な要望にワンストップで応えるには、独立系システムインテグレーターとして長年培った技術やノウハウに加え、様々なツールやソリューションを用意しておく必要があります。現在は、その品揃えを拡充しているところです。すでにID統合管理ソリューションや位置情報管理ソリューション、BI（Business Intelligence）ツールなど、様々なソリューションを揃えています。今後M&Aや他社とのアライアンスによってバリエーションを増やしていきたいですね。そうした取り組みを通じて、お客様の期待に応えら

れる「バリュー・ソリューション・プロバイダー」であり続けたいと考えています。

**中島** ビジネスを可視化するBIへの関心は、経営者の間で高まっているようです。

**赤羽根** 経験や勘に基づいた管理ではなく、今後はデータに基づいたきめ細かなビジネスの管理スタイルが重要になると思います。DTSのBIツール「データスタジオ@WEB」の特長は、経営層や管理者層、現場が、それぞれの立場から見たい情報をすぐに見られること。操作が簡単で安価ということもあり、多くのお客様に受け入れ

られるのではないかと期待しています。

**中島** ID統合管理や位置情報管理のソリューションについてもうかがえますか。

**赤羽根** ICカードを活用したID統合管理システムは、入退館ゲートや監視カメラによる物理的なセキュリティだけでなく、ネットワークセキュリティや業務ワークフローシステムなどを含めた統合的なセキュリティを実現します。また、位置情報管理ソリューションは、ICタグによって建物内の人やモノの位置を把握し、セキュリティ強化や行動分析などに活用するというものです。

## 高品質と低コストの両立を目指す 「バリュー・ソリューション・プロバイダー」

**中島** ソリューションメニューの充実により、御社の事業領域はさらに大きく広がります。

**赤羽根** その通りです。これらの施策は、お客様にとって「必要なものを、必要な時に、必要な形で」提供するための体制作りだと考えています。

**中島** 一方、これまでも行ってきたシステム構築支援の分野では、どのような取り組みを行っていますか。

**赤羽根** 今後もシステム構築のニーズがなくなることはありません。ただ、お客様の求める高品質と低コストを両立させるためには、これまでのやり方を変えていく必要があります。9月に中国の2社に対して資本参加したのは、そのためでもあります。業務ノウハウに強みを持つ日本のチームと中国のオフショア拠点が連携することで、より高い価値をお客様に提供することができます。

**中島** グローバルな体制で仕事を進めるためには、業務プロセスの標準化なども欠かせませんね。

**赤羽根** DTSでは、ソフトウェア開発の分野で世界的に用いられているCMMI（能力成熟度モデル統合）に取り組んでいます。現在はレベル3の段階ですが、来年に向けてレベル5を達成すべく着々と準備を進めているところです。その過程で国際標準の開発手法、プロジェクトの進め方を学ぶことは、

中長期的に大きな効果につながるはずですが、もちろん、海外企業とのスムーズな連携にも役立つでしょう。

**中島** 日本ではまだ少数派ですが、海外、特に中国やインドのソフトウェア業界ではCMMIは広く普及していますからね。

**赤羽根** システム開発は、これまでは個々人の能力に頼る部分が大きかった。しかし、今後はCMMIのような標準的な手法も取り入れながら、より高いレベルを目指していきたい。そして、ますます多様化、高度化するお客様のニーズに応えていきたいと考えています。

### Profile

株式会社DTS  
代表取締役社長

**赤羽根 靖隆**（あかばね やすたか）

1971年東京大学経済学部卒業。日本電信電話公社（現NTT）入社。99年NTT-ME取締役、2000年4月NTT-X（現NTTレゾナント）副社長。01年5月データ通信システム（現DTS）入社。同年6月副社長、02年4月から現職。東京都出身。63歳。



株式会社MM総研  
代表取締役所長

**中島 洋**（なかじま ひろし）

1971年東京大学文学部卒業。国際大学グローバルコミュニケーションセンター 主幹研究員 教授。愛知県出身。62歳。

## ■ ID統合管理システム「Jix@s (ジクサス)」、 ■ 位置情報管理システム「iZCOM (イズコム)」を相次ぎ販売開始

DTSは、2009年8月、オフィスのセキュリティを低価格で進化できるID統合管理システム「Jix@s (ジクサス)」を、また9月に、屋内の動線を見える化する位置情報管理システム「iZCOM (イズコム)」を相次いで販売開始しました。

情報漏えいによる事件・事故が発生し企業価値低下の危機的状況を招きかねない今日、内部統制対応やコンプライアンス強化対策が企業の価値を決める基準となってきました。ID統合管理システム「Jix@s (ジクサス)」は、企業が抱えるオフィスセキュリティの課題を円滑に解決するためにID情報を一括コントロールし、利用履歴を一元管理できるID統合管理のシステムパッケージです。

位置情報管理システム「iZCOM (イズコム)」は、自ら電波を発信するアクティブ型RFIDタグを人や物に付帯させ、GPS機器では特定しにくい屋内の現在位置や移動経路、滞留時間などの位置情報を収集し、Webブラウザ上でリアルタイムに確認できるシステムです。所在管理や行動分析、安全管理などに活用することができます。通常の販売形態に加え、短期間でのご利用や、初期費用を抑えたいお客様へ向けた機器レンタルサービスも提供します。

DTSは、独立系SIerとして、あらゆるメーカーに対応できるマルチベンダーの立場でお客様に「明日のソリューション」をご提供してまいります。

### ◆「Jix@s (ジクサス)」イメージ



### ◆「iZCOM (イズコム)」イメージ





## 中国のビジネスパートナー2社に資本参加

DTSの100%出資の中国現地法人である「遼天斯（上海）軟件技術有限公司（以下、DTS上海）」は、中国のビジネスパートナーである「明思（上海）軟件技術有限公司」および「大連思派電子有限公司」に資本参加しました。

「明思（上海）軟件技術有限公司」および「大連思派電子有限公司」とは、以前から各種システム開発を協働するなど親密な関係にありましたが、今回の資本参加による3社協働関係の強化によって、より質の高い開発キャパシティーを確保し、今後さらに強まる日本国内からのオフショア開発ニーズや、上海、大連周辺に進出している日系企業へのきめ細かいシステム開発、ITソリューションサービスの提供が可能となりました。



## デジタルテクノロジー株式会社からSI事業譲受け

DTSは、デジタルテクノロジー株式会社（以下、現DTC社という）からSI事業部門の譲渡を受けるべく協議を重ねてきましたが、2009年10月に100%出資による子会社の設立、およびその子会社にSI事業部門を譲り受けることを決議し、事業譲渡契約書を締結しました。

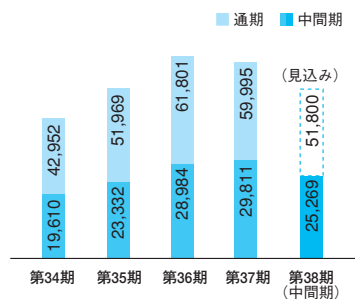
当社グループは、コンサルティングから設計、開発、ハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、運用、保守にいたるまでシステムに関するすべてを総合的に提供しています。

一方、現DTC社・SI事業部門では、ハードウェアおよびソフトウェアの販売・システムコンサルティング・システムインフラ構築を主な業務としていますが、特にOS・ストレージ・ネットワーク系において幅広い調達力、並びに深い技術力・経験を持っており、中小規模のシステム構築において多くのお客様から厚い信頼を得ています。

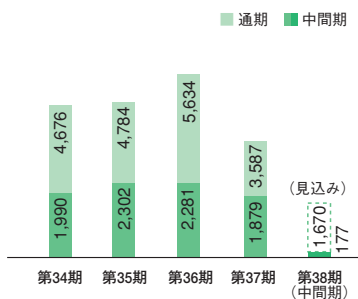
当社グループに対し現DTC社・SI事業部門は補完関係にあり、そのSI事業を譲り受けることにより、当社グループはグループ全体でのソリューションをさらに強化することができます。また現DTC社・SI事業部門にとっても、当社グループ各社の持つ顧客へ得意分野でのビジネスチャンスを広げることができるとともに、当社グループが持つ業務アプリケーション開発力、パッケージソフト等を武器にさらなる業容の拡大を期待できます。

# 連結財務ハイライト Financial Highlights

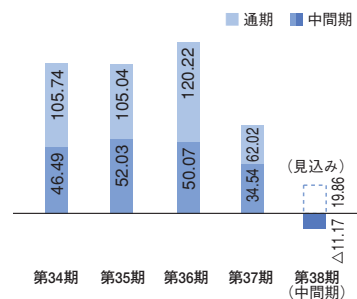
売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)

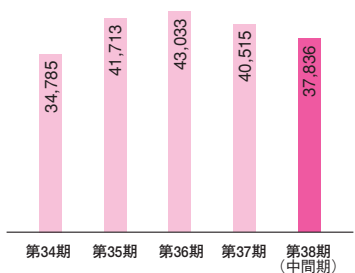


1株当たり四半期(当期)純利益 (単位: 円)

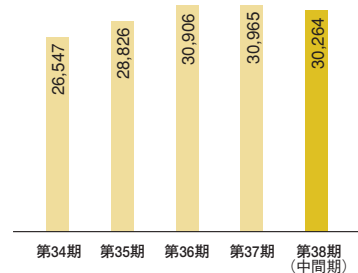


	第34期 (中間期)	第35期 (中間期)	第36期 (中間期)	第37期 (中間期)	第38期 (中間期)
売上高	19,610百万円	23,332百万円	28,984百万円	29,811百万円	25,269百万円
経常利益	1,990百万円	2,302百万円	2,281百万円	1,879百万円	177百万円
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)※	46円49銭	52円03銭	50円07銭	34円54銭	△11円17銭

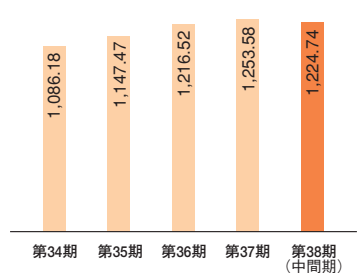
総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



1株当たり純資産額 (単位: 円)



	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期 (中間期)
総資産	34,785百万円	41,713百万円	43,033百万円	40,515百万円	37,836百万円
純資産	26,547百万円	28,826百万円	30,906百万円	30,965百万円	30,264百万円
1株当たり純資産額※	1,086円18銭	1,147円47銭	1,216円52銭	1,253円58銭	1,224円74銭

※第36期以前分につきましては、2007年10月に実施の株式分割(1株を2株)の影響を遡及修正しております。

## 業績の概況 Business Overview

### 売上高について

売上高は252億69百万円(前年同期比15.2%減)となりました。主力の情報サービス事業においては、通信、サービス、製造などの業種において、景気の悪化を背景とした情報化投資への見直しが発生したこと、金融業向けにおいて、新たな大型案件など順調に増加しているものの、前年同期の特需である大型統合案件の終了などの影響により、システムエンジニアリングサービス売上高は前年同期と比べ減少いたしました。また、製造などの業種において、大型運用案件の終了に加え運用コスト削減などの影響により、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は前年同期と比べ減少しております。その他の事業において、人材派遣売上高はほぼ前年同期並みに推移したものの、プロダクトサービス売上高において、連結子会社における特定顧客からの大口受注により前年同期と比べて増加しております。

売上高の内訳		金額 (百万円)	前年同期からの増減率 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	16,263	△19.3
	オペレーションエンジニアリングサービス	5,783	△9.9
	小計	22,047	△17.0
その他	プロダクトサービス	614	0.7
	人材派遣	2,602	△1.2
	教育	5	△34.4
	小計	3,222	△0.9
合計		25,269	△15.2

### 利益について

売上原価は224億45百万円(前年同期比9.8%減)となり、売上総利益は28億23百万円(前年同期比42.6%減)となりました。売上総利益の減少は、売上高の減少および受注条件の悪化が主な要因であります。加えて一部案件において不採算が発生したことが影響しております。

販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の重点戦略である「新規事業基盤の確立」施策に基づくソリューション

提案力の強化や研究開発などの戦略的費用を中長期的な取り組みとして増加させましたが、組織体制の見直しや費用削減に向けた生産性向上への取り組みの強化により、前年同期より減少しております。

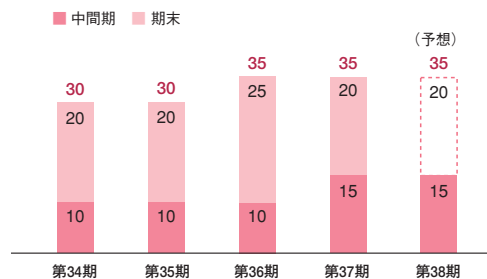
この結果、営業利益は74百万円(前年同期比95.8%減)、経常利益は1億77百万円(前年同期比90.6%減)となりました。また、特別損失として関係会社との取引における過年度の未実現利益の修正損を2億8百万円計上することにより四半期純損失は2億64百万円(前年同期は8億44百万円の四半期純利益)となりました。

### 配当政策について

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当額を維持することが株主のみなさまへの中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。当期の中間配当については、上記の方針に基づき1株当たり15円とし、1株当たりの年間配当金は期末配当20円と合わせて35円を予定しております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

#### 1株当たり中間(期末)配当金(単位:円)



※第36期以前につきましては、2007年10月に実施の株式分割(1株を2株)の影響を遡及修正しております。

## 四半期連結決算概況 Consolidated Financial Statements

### 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	第38期 第2四半期末 (2009年9月30日現在)	第37期 (2009年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	20,088	22,328
固定資産	17,747	18,187
有形固定資産	9,198	9,278
無形固定資産	5,428	5,912
投資その他の資産	3,120	2,996
<b>資産合計</b>	<b>37,836</b>	<b>40,515</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	6,499	8,231
固定負債	1,071	1,318
<b>負債合計</b>	<b>7,571</b>	<b>9,550</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	28,990	29,728
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,193	6,193
利益剰余金	18,293	19,030
自己株式	△ 1,608	△ 1,608
評価・換算差額等	△ 8	△ 63
その他有価証券評価差額金	△ 8	△ 63
少数株主持分	1,282	1,301
<b>純資産合計</b>	<b>30,264</b>	<b>30,965</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>37,836</b>	<b>40,515</b>

#### ■総資産

総資産は378億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億79百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少18億55百万円、および現金及び預金の減少7億47百万円であります。受取手形及び売掛金は、連結会計年度末に計上される売上高が他の月に比べ多いため、四半期決算における前連結会計年度末対比では、恒常的な季節変動として減少すること、また、現金及び預金は、賞与や法人税等の支払により減少することが主な要因であります。

#### ■負債

負債は75億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億78百万円減少しております。主な要因は、外注費の削減による買掛金の減少6億49百万円、および税金等調整前四半期純利益が減少したことによる未払法人税等の減少5億56百万円であります。

#### ■純資産

純資産は302億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少しております。主な要因は、剰余金の配当による減少4億73百万円、および四半期純損失2億64百万円によるものであります。

#### 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	第38期 第2四半期（累計） （2009年4月1日～2009年9月30日）	第37期 第2四半期（累計） （2008年4月1日～2008年9月30日）
売上高	25,269	29,811
売上原価	22,445	24,890
売上総利益	2,823	4,920
販売費及び一般管理費	2,749	3,132
営業利益	74	1,787
営業外収益	111	106
営業外費用	8	13
経常利益	177	1,879
特別損失	244	133
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△ 66	1,746
法人税等	162	829
少数株主利益	35	72
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△ 264	844

#### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	第38期 第2四半期（累計） （2009年4月1日～2009年9月30日）	第37期 第2四半期（累計） （2008年4月1日～2008年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	630	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 794	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 697	△ 1,749
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 862	△ 878
現金及び現金同等物の期首残高	10,740	11,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,878	10,363

# 株式の状況 (2009年9月30日現在) Stock Information

## 株式の状況

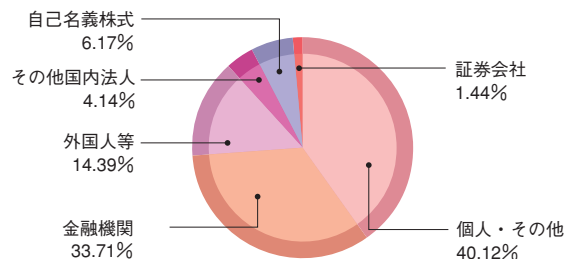
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	10,598名

## 大株主の状況

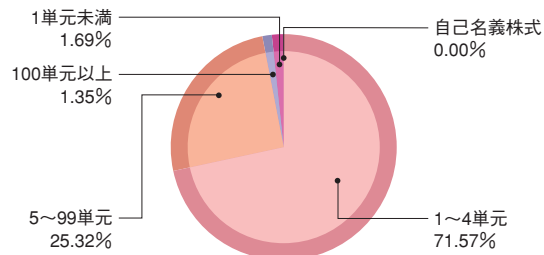
氏名または名称	所有株式数 (株)	割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,254,500	12.90
笹貴敏男	1,553,000	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,451,400	5.75
DTSグループ社員持株会	1,095,368	4.34
日本情報通信コンサルティング株式会社	482,080	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	449,200	1.78
株式会社みずほ銀行	410,560	1.62
小崎智富	401,664	1.59
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント プリテイツシユクライアント	363,600	1.44
メロンバンク エヌイーアズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	360,238	1.42

## 株式分布状況

### 所有者別株式数



### 所有数別株主数



## ホームページのご案内

ホームページアドレス <http://www.dts.co.jp/>

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対して、企業情報や財務情報はじめとして、積極的に情報開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページ (<http://www.dts.co.jp/>) からお願いいたします。





株式会社 **DTS**

<http://www.dts.co.jp/>

Delivering Tomorrow's Solutions

## 【株主メモ】

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月下旬  
単元株式数 100株  
定時株主総会の基準日 3月31日  
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

### (お知らせ)

- ◆住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◆未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◆上場株式配当等の支払いに関する通知書について  
租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。  
配当金額収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。
- ◆株主様のご住所・お名前に関する文字についてのご案内  
株主電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



ミックス品

FSC認証林及び管理された  
森林からの製材グループです  
[www.fsc.org](http://www.fsc.org) Cert no. SCS-COC-2499  
© 1996 Forest Stewardship Council



地球環境に配慮した大豆油  
インキを使用しています